

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第81期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
売上高(百万円)	172,859	206,393	172,643	128,161	133,975
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	889	1,046	416	2,264	386
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	3,463	447	795	2,478	91
包括利益(百万円)	-	-	-	4,322	1,542
純資産額(百万円)	37,927	29,549	33,211	28,529	30,094
総資産額(百万円)	226,678	202,560	179,674	156,697	151,905
1株当たり純資産額(円)	527.51	411.00	461.97	396.85	418.63
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	48.17	6.23	11.06	34.48	1.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	14.6	18.5	18.2	19.8
自己資本利益率(%)	7.6	1.3	2.5	8.0	0.3
株価収益率(倍)	-	18.1	13.3	-	111.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,302	4,697	13,591	223	3,833
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	175	2,003	472	524	99
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,228	1,948	6,722	2,537	1,603
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	29,178	28,474	34,898	32,247	26,634
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,518 [193]	1,442 [170]	1,392 [177]	1,281 [121]	1,183 [113]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期及び第81期は潜在株式がないため、第77期及び第80期は潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。

4. 第77期及び第80期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
売上高(百万円)	172,637	206,185	172,441	127,952	133,770
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	732	925	326	2,360	313
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	3,557	377	745	2,536	49
資本金(百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数(千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	73,531
純資産額(百万円)	36,531	28,111	31,780	27,167	28,730
総資産額(百万円)	225,058	200,916	178,039	155,134	150,349
1株当たり純資産額(円)	508.09	391.01	442.07	377.92	399.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.0 [ - ]	5.0 [ - ]	5.0 [ - ]	0.0 [ - ]	0.0 [ - ]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	49.47	5.24	10.37	35.28	0.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.2	14.0	17.9	17.5	19.1
自己資本利益率(%)	8.1	1.2	2.5	8.6	0.2
株価収益率(倍)	-	21.5	14.2	-	205.8
配当性向(%)	-	95.3	48.2	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,512 [193]	1,437 [170]	1,387 [177]	1,276 [121]	1,178 [113]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期及び第81期は潜在株式がないため、第77期及び第80期は潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。
4. 第77期及び第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、また、第81期の配当性向は、配当がないため記載していない。

## 2【沿革】

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 銭高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技術や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、銭高組を創立した。

大正元年11月に合資会社銭高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社銭高組を設立、同年7月に合資会社銭高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技術・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年1月	札幌支店を設置
昭和41年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
昭和41年7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年2月	広島支店を設置
昭和44年1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
昭和53年5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年1月	北陸支店を設置
昭和56年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年4月	国際事業部を設置
昭和60年1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年5月	北関東支店を設置
昭和62年4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成5年4月	神戸支店を設置
平成6年3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可（特 - 6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成9年3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成9年3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年6月	国際事業部を国際支店に改称

### 3【事業の内容】

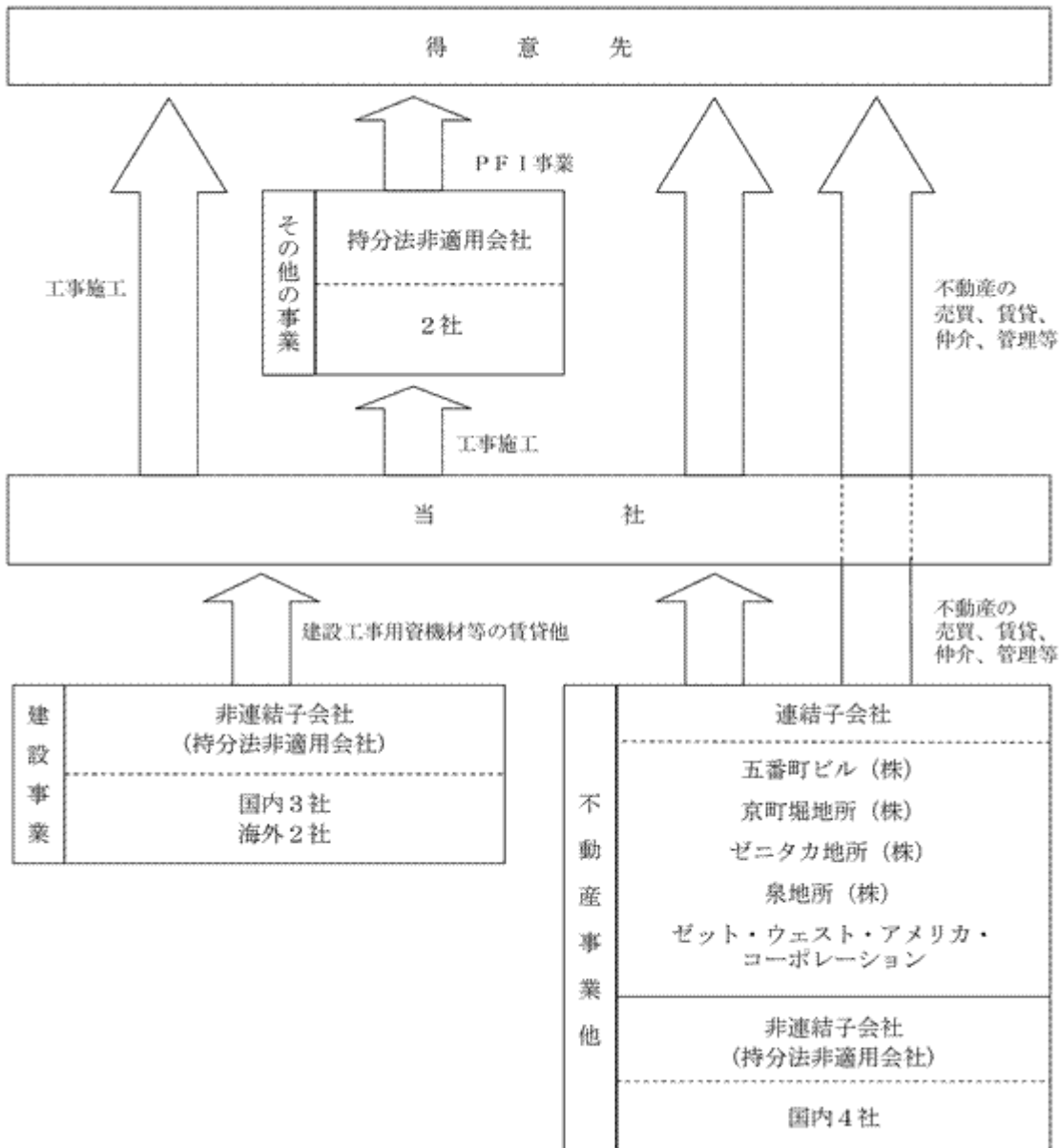
当社グループは、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社は建設工事事用資機材等の賃貸他を行っている。また、持分法非適用会社2社がPFI事業を行っている。
- 不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル株式会社他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	大阪市西区	50	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 2名
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.4	不動産の賃貸 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2. 1 特定子会社に該当する。

#### 5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,122[106]
不動産事業	9[-]
全社(共通)	52[7]
合計	1,183[113]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)である。  
2. 臨時従業員は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,178[113]	45.1	20.5	5,475,659

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,122[106]
不動産事業	4[ -]
全社(共通)	52[ 7]
合計	1,178[113]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)である。  
 2. 臨時従業員は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、平成24年3月末現在の組合員数は694名である。昭和50年2月22日に結成されて以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

### 1【業績等の概要】

#### (1)経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員並びに全社員が職務の執行にあたっている。

##### 社是

- 一．信用第一
- 一．堅実経営
- 一．積極的精神
- 一．和親協同

##### 経営理念

- 一．社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一．進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一．人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

#### [国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大]

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指している。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでいる。

#### [顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立]

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでいる。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めている。

#### [企業の経営をより強固にする財務体質の健全化]

##### (不動産評価について)

事業用土地については、平成12年3月期に全ての事業用土地について、評価額が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施した。

また、販売用不動産についても、常に見直しを行い、評価額が帳簿価額を下回った差額全額について評価減を実施している。

##### (退職給付会計について)

退職給付債務については、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応した。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はない、また、企業年金制度は導入していない。



(金融商品会計について)

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品については、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施している。

なお、投資有価証券については、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認められる場合に評価減を実施している。

(資金調達について)

資金調達については、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っている。

[内部統制システムの構築]

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めている。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社及びグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めている。

[企業の社会的責任を果たす経営の実践]

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めている。

また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでいる。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っている。

(2)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際経済の先行き不透明感、円高による企業収益の悪化や国内での雇用環境と所得に対する不安等により、依然として停滞感が払拭されない状況で推移した。

建設市場においては、依然として公共投資に力強さは見られず、また民間企業は製造業を中心に生産拠点を海外へシフトしつつあり、国内投資は総じて低調に推移した。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業1,323億円(前連結会計年度比4.6%増)に不動産事業16億円を加えた1,339億円(前連結会計年度比4.5%増)となった。利益面については、経常利益は386百万円(前連結会計年度は2,264百万円の経常損失)となり、当期純利益は91百万円(前連結会計年度は2,478百万円の当期純損失)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高については、建築工事78,803百万円(前連結会計年度比5.5%減)、土木工事23,464百万円(前連結会計年度比12.1%減)の合計102,267百万円(前連結会計年度比7.1%減)となり、完成工事高は、建築工事90,509百万円(前連結会計年度比22.9%増)、土木工事41,818百万円(前連結会計年度比20.9%減)の合計132,328百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業損失は162百万円(前連結会計年度は2,483百万円)である。

(不動産事業)

売上高は1,647百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益は942百万円(前連結会計年度比1.9%減)である。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少等により3,833百万円の支出超過(前連結会計年度は223百万円の支出超過)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により99百万円の支出超過(前連結会計年度は524百万円の収入超過)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により1,603百万円の支出超過(前連結会計年度は2,537百万円の支出超過)となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5,612百万円減少し26,634百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
建設事業	110,095	102,267 (7.1%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

### (2)売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
建設事業	126,511	132,328 (4.6%増)
不動産事業	1,649	1,647 (0.1%減)
合計	128,161	133,975 (4.5%増)

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	93,626	83,414	177,041	73,638	103,402
	土木工事	69,883	26,680	96,563	52,873	43,690
	計	163,509	110,095	273,604	126,511	147,093
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	103,402	78,803	182,205	90,509	91,696
	土木工事	43,690	23,464	67,154	41,818	25,335
	計	147,093	102,267	249,360	132,328	117,032

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	20.5	79.5	100
	土木工事	19.9	80.1	100
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	22.8	77.2	100
	土木工事	42.7	57.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	17,499	56,139	73,638
	土木工事	39,134	13,738	52,873
	計	56,633	69,878	126,511
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	14,709	75,800	90,509
	土木工事	33,087	8,731	41,818
	計	47,796	84,531	132,328

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

東京都	警視庁赤坂警察署庁舎改築工事
学校法人慶應義塾	慶應義塾大学三田キャンパス南校舎工事
西日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道小浜工事・野代高架橋工事
西日本旅客鉄道株式会社	山陰線鏝・餘部間余部橋りょう改築工事

当事業年度

埼玉県	東部地域振興ふれあい拠点施設建設工事
三井不動産株式会社	三井アウトレットパーク倉敷新築工事
医療法人新潟勤労者医療協会	下越病院移転新築工事
地方共同法人日本下水道事業団	堺市三宝下水処理場建設工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道赤尾第三トンネル・赤岩川橋下部工・耳川橋下部工・切原川橋P C上部工工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	20,941	70,755	91,696
土木工事	23,347	1,988	25,335
計	44,289	72,743	117,032

次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省	国際子ども図書館増築工事	平成27年6月完成予定
郵便事業株式会社	新川崎支店新築工事	平成25年4月 "
学校法人梅村学園	中京大学名古屋キャンパスC - e a s t (新1号館)新築工事	平成25年3月 "
株式会社ブリヂストン	北九州工場3期工事	平成25年1月 "
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線金川橋りょう工事	平成25年3月 "
西日本旅客鉄道株式会社	おおさか東線橋りょう工事	平成30年3月 "

### 3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しについては、前期に引き続き、短期間での急速な景気浮揚は期待できず、為替相場における円の高止まりの状況から、依然として予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設市場においても、公共投資は震災復興事業を中心に増加が予測されるものの、総じて公共投資、国内民間投資ともに急速な回復は望めず、また原材料や労務費の高騰もあり、引き続き経営環境は厳しい状況が予想される。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の実現、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、引き続き「企業価値」を高める所存である。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)建設市場の動向

建設市場においては、公共投資は震災復興事業を中心に増加が予測されるものの、総じて公共投資、国内民間投資ともに急速な回復は望めず、引き続き経営環境は厳しい状況が予想される。このような情勢のもと、建設市場が予想を上回るペースで縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)建設資材価格・労務費の高騰

建設資材価格・労務費の急激な上昇による工事利益減少リスクがある。当社グループにおいては早期購買等で対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3)取引先の信用

建設業においては、一般的に物件ごとの請負金が大きく、建造物の竣工引渡後に多額の請負金が支払われる場合が多い。当社グループでは、発注者の与信管理に万全を期しているが、万一、請負金受領前に発注者が信用不安に陥った場合、多額の回収不能額が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)製品の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、製品に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が予想を越えて変動した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6)金利の変動

金利が大幅に上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7)海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更、政治・経済状況の急激な変動等が発生した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)自然災害

地震、津波、風水害等の自然災害により、当社グループの従業員と家族並びに保有資産に被害が及ぶ可能性がある。また、建設投資の見直し、工期遅延、建設資材の高騰等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)不適正な業務処理

当社グループでは、業務遂行に際して、内部ルールを順守すべく役職員の教育、指導並びに監視の徹底に努めているが、重大な不適正処理が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)情報の漏洩

当社グループでは、事業活動で得た顧客の機密情報等の取扱いについて細心の注意を払っているが、万一、これらの情報が漏洩した場合には、顧客からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等、多くの法的規制を受けている。また、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・CO2削減等の法的規制もを受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、多様化する顧客のニーズに対応すべく建築・土木・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は319百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

[ 建築・土木共通技術 ]

(1) 構造物のコンクリート強度・品質調査技術

構造物の維持・保全に関する技術の社会的なニーズが高まるなか、構造物を傷めず、簡便で精度の良いコンクリート強度の調査法として直径20mm～25mm程度の小径コアによる試験方法「ソフトコアリングシステム」を開発し、普及・展開を進めている。本システムには、既設建築構造物で適用する「ソフトコアリング」と、土木構造物で適用する「ソフトコアリングC+」の技術があり、平成15年2月にそれぞれ一般財団法人日本建築センターと一般財団法人土木研究センターより技術審査証明を取得した。これまでに建築、土木あわせて、約3万2千本の施工実績がある。

(2) 耐震補強技術

国立大学法人京都大学と共同で建築物の耐震補強工法として「自己圧着型ブレース工法」を開発し、平成15年11月に一般財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。本工法は当社の施工物件である事務所ビルや浄水場管理棟の耐震補強工事で5件の施工実績がある。

[ 建築関連技術 ]

(1) 超高強度コンクリートを用いた超高層RC集合住宅

超高層、大スパンの建物を合理的に設計するために、設計基準強度( $F_c$ )が $150\text{N}/\text{mm}^2$ クラスの超高強度コンクリートを開発し、平成21年3月に国土交通大臣の材料認定を首都圏の生コン工場と共同で取得した。また、 $F_c120\text{N}/\text{mm}^2$ クラスの超高強度コンクリート及び $685\text{N}/\text{mm}^2$ の高強度鉄筋を主筋に用いた構造体の性能確認実験を実施し、鉄筋コンクリート造超高層集合住宅(200m以下、60階以下)の構造設計法を確立した。 $F_c120\text{N}/\text{mm}^2$ の超高強度コンクリートについては、川崎市の33階建て集合住宅に適用した。

高強度コンクリートの爆裂抑制工法である「FPC工法」は、 $F_c60\text{N}/\text{mm}^2$ を超え $120\text{N}/\text{mm}^2$ までの高強度コンクリートの火災時における爆裂現象を抑制する技術であり、平成16年12月に一般財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しており、最大 $F_c80\text{N}/\text{mm}^2$ の超高層マンション2件と最大 $F_c120\text{N}/\text{mm}^2$ の施工実績がある。

(2) 免震制震構造

当社の設計施工物件である40階建ての超高層建物に極低降伏点鋼の間柱を制震デバイスとして採用した。また、設計施工による22階建ての超高層免震集合住宅を初めとして、大阪市で46階建て(平成20年12月竣工)、千葉市で43階建て(平成21年3月竣工)、川崎市で33階建て(平成24年3月竣工)を施工した。

(3) 「スラブ補強工法」

既にたわみ障害が出ている床スラブや、コンバージョンにより積載荷重が増加する床スラブを対象として「スラブ補強工法」を考案し、実験室レベルでの性能実験及び試験施工での振動計測・長期ひずみ計測により補強効果を確認し、本工法を当社東北支店のリニューアル工事に採用した。その後、東日本大震災を経験したが、床スラブに変状は全く見られず、体感した揺れも少なかったことを確認した。震災後も、リニューアル工事の提案に活用している。

(4) 柱梁混合構造の開発

物流倉庫、大型ショッピングセンターの用途に用いる建物を対象に、鉄筋コンクリートの高剛性と鉄骨造の軽量大スパン化の双方の特長を活かせる柱梁混合構造の開発を完了し、平成20年11月に一般財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得し、平成23年度に愛知県小牧市の物流倉庫(2階建て)に採用した。

(5) 高引抜対応型免震装置

免震建物において、地震時に免震装置に生じる引抜力を低減させるため、装置取り付けボルトにゴムを挟むことによって、引抜力がかった時の装置の鉛直剛性を低下させることができる高引抜対応型免震装置を開発した。本装置を使用することにより、引抜力による免震装置のサイズアップや設計変更を回避することができる。今後は高層免震建物の隅角部、連層耐震壁脚部の免震装置に適用していく。平成23年度は仙台市の集合住宅(21階建て)で指定確認検査機関より超高層建築物構造性能評価(個別評定)を取得し、採用した。

(6) 合成床スラブコンクリートひび割れ対策

デッキプレート床とトップコンクリートからなる合成床では、コンクリートの乾燥収縮ひび割れが懸念されるため、材料メーカー等から数々の対策材料が提案されている。これら技術の単独又は組合せ方法による収縮ひずみ低減効果を同一条件で確認する実大模擬床実験を行った。これにより、定量的な評価と費用対効果に関するデータを得ることができ技術提案に活用している。

[ 土木関連技術 ]

(1) シールド直接発進到達工法

1) 「SEW工法」

RC地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレートで構築された立坑のシールド機通過部分に硬質ウレタン樹脂をガラス長繊維で補強した新素材(FFU部材)を組み込んだ技術であり、シールド機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にする「SEW工法」を開発した。平成18年12月に一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を更新し、約200件の施工実績がある。なお、本技術は社会資本を支える新たな技術として評価され、「第5回国土技術開発賞」を受賞している。また、大断面シールドに対応できるよう従来の約1.5倍に強度アップしたFFU部材と継手方法を開発し、一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を平成24年度に取得予定である。

- 2) 「DUCMM工法」  
鋼管立坑からシールド・推進機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にした技術である。平成23年度にはシールド工事に採用し、安全性や経済性に優れていることが実証され、3件の施工実績がある。
- 3) 「FPAS工法」  
「SEW工法」において地下水位の高い大深度でも安全に立坑にシールド機を到達又は立坑を通過させることができる凍結とパッキンを組み合わせた「FPAS工法」を開発し、3件の施工実績がある。
- 4) 「FRP矢板」  
鋼矢板立坑のシールドや推進機の通過部分に炭素繊維とガラス繊維で製作としたFRP矢板を組み込んだ合理化、工期短縮、コストダウンを可能とする直接発進到達工法を開発した。平成23年度はFRP矢板の実物大での構造試験を実施し、鋼矢板と同程度の高い耐力となることを確認した。今後は、試験施工によるFRP矢板の打設性能を確認するとともに技術提案、実工事への適用を図る。
- (2) 「クリーンゾル工法」  
シールド工事で切羽の安定が困難な礫地盤や湧水の多い地盤の施工性向上とコストダウンを図るため、無公害で掘削土処理の容易な添加材の改良を行い、「クリーンゾル工法」を開発した。これまでに29件の施工実績がある。
- (3) シールド前方メタン検知装置  
メタン発生地盤を掘進するシールド工場の安全性を確保するため、シールド前方メタン検知装置を開発した。平成19年度にコストダウンを目的とした改良が完了し、シールド工事に活用している。8件の施工実績がある。
- (4) 「Eバッグ工法」  
セグメントを地山に固定し推進力を地山に伝え、またテールパッキンからの裏込注入材や地下水の流入を防止する「Eバッグ工法」を開発し、2件の施工実績がある。今後は、増加している急曲線施工に有効な工法として積極的に技術提案に活用する。
- (5) 耐摩耗カッタービット  
シールドトンネル工事の長距離施工においてビット交換を不要で工期とコストを削減する耐摩耗ビットを開発した。平成23年度にシールド工事に適用し、高い耐摩耗性能を確認した。今後は、広範囲の土質地盤に適用を図る。
- (6) 「FFUセグメント工法」、「FAST工法」  
新素材FFUで製作されたシールド用セグメントであり、シールド機のカッターで容易に切削可能なうえ、上下水道等の分岐・合流を非開削で行う場合に優位性が発揮できる「FFUセグメント工法」を開発し、4件の施工実績がある。また、このFFUセグメントを用いた道路トンネル等におけるランプトンネルと本線トンネルの分岐合流技術として「FAST工法」を開発し、平成18年11月に財団法人国土技術研究センターより建設技術審査証明を取得している。
- (7) 「CF工法」  
ケーソン沈設時に発生するケーソン外周面と地盤との摩擦を低減し、より大きなジャッキ推力を刃先先端に伝えることで、沈設速度をアップさせる「CF工法」を開発し、2件の施工実績がある。
- (8) 「TRID工法」  
既設水中橋脚の耐震補強を対象とした仮締切り工法「TRID工法」を開発した。一般に行われている鋼矢板を用いた仮締切りに対し、トラス部材と特殊止水材を組み合わせた函体を用いることによりコストダウンと工期短縮を可能とする技術である。
- (9) SMW工法の発生污泥減容化技術  
地下掘削の山留め工法として施工する柱列式地中連続壁(SMW)工法で発生する掘削泥土を水、砂・礫、脱水ケーキに分離して産廃量の低減及びCO2の削減等の環境負荷低減を行う施工システムを確立し、1件の施工実績がある。
- (10) 液状化対策効果の評価技術  
各種液状化対策工法(締固め工法、排水工法、固化工法、構造的対策)の仕様や対策範囲を数値解析により、合理的に選定できる技術の開発に取り組んでいる。

#### [環境関連技術]

##### (1) 環境騒音・振動の評価技術

周辺環境への負荷低減対策について、発生源、伝搬経路、受信側の対策と効果に関する実験を行い、実測結果を解析シミュレーションにより検証した。現在、建設工事や交通施設及び生産施設からの騒音振動を評価し、周辺環境への影響を配慮した計画の作成に活用している。

(2) 管路中詰め充填材

電力洞道の中詰め材料に一般に使用されているエアモルタルは、高圧電流による発熱により内部に「熱」が蓄積され、電気ケーブルの劣化が大きくなるため、予定する電気容量を確保することが難しい。

これらの課題を改善するため、エアモルタルに代わる「管路中詰め材」を開発した。当材料は、電気ケーブルの劣化防止や送電容量の確保に効果的で、施工性がよく低コストの材料である。また、開発した中詰め材は、従来から開発を進めてきた火力発電所から発生する石炭灰原粉等と混合しても、熱抵抗値が小さく施工性が良いことを確認している。今後は、電力洞道工事を対象に目的・用途に応じて「管路中詰め材」「管路中詰め材+石炭灰」「石炭灰スラリー」を提案し、石炭灰の有効利用を考慮して実工事に適用していく。

(3) 「アクアセパレート工法」

推進工事や杭工事において発生する高濃度余剰泥水（比重1.10～1.35程度）を簡易に水と泥に分離処理できる「アクアセパレート工法」を開発し、2件の施工実績がある。特に、高濃度泥水や浚渫土等の高含水泥土に対しても効果的で、平成22年に施工したSMW工法では、発生汚泥を約40%、CO2を約15%低減できることを確認した。今後も環境負荷低減に有効な技術として適用していく。

(4) 濁水処理技術

高濃度泥水や湖沼・ダムの浚渫土等を高性能凝集剤と連続処理装置により、速やかに固液分離する濁水連続処理技術を開発した。これにより、産業廃棄物となる汚泥量の10～20%削減を可能にした。

(5) 「SPRED工法」

汚染土壌の掘削除去・浄化壁構築において、矩形ケーシングを用いた掘削工法である「SPRED工法」を開発した。円形ケーシングによる掘削・埋戻し工法と比較して掘削土の余掘り及び再掘削量を減少させることで、汚染土壌の処分量や浄化資材量を低減する工法であり、2件の施工実績がある。

(6) 油膜・油臭対策技術

油汚染土壌の掘削・処理時には油膜・油臭が発生するため、周辺へ健康被害を及ぼすことがある。これらの油膜・油臭の低減を図るため、薬剤（パイオ栄養塩）を油膜発生部に噴霧するシステムを開発し、1件の施工実績がある。

(7) ビル風解析・風環境評価システム

高層・超高層ビルの建設増加に備え、周辺家屋や歩行者に対するビル風影響評価・対策評価を迅速かつ幅広く行うための数値解析プログラムシステムを導入し、ビル風解析・評価技術の研究を完了させ、システムの運用体制を確立した。このシステムを、ビル風による周辺環境への影響を配慮した計画や対策に活用している。

(8) 室内温熱環境解析システム

体育館、工場、ホールなどの室内空間を効率的に空調するため、温度分布、気流の速度分布を解析する温熱環境解析プログラムシステムを導入し、室内の気流解析・温熱解析・評価技術を活用した、環境負荷低減のための自然換気シミュレーションや室内温熱環境の快適性に考慮した計画を行っている。

(9) LCC02（ライフサイクルCO2）算定システム

通常のCO2排出量算定ソフトに当社独自の機能を付け加え、建物の建設から運用、解体までの各段階でのCO2排出量を算定・比較するツールを開発した。省エネルギー対策を施した場合の環境負荷低減効果を予測することにより、環境提案に活用している。

(10) CO2削減提案評価システム「エコ・マネージャー」

地球温暖化防止への意識の高まりや平成22年4月の省エネ法改正に対応して、既存建物へのCO2削減提案評価を簡易に行う「エコ・マネージャー」を開発した。このシステムは、省エネ改修を計画する建物に対して、効果的な手法を選択することで、消費エネルギー削減量とエネルギーコスト削減概算金額、CO2排出量の削減見込み量、改修工事に要する概算費用や省エネ改修費回収年数の目安を算出でき、省エネ・省CO2提案に活用している。平成23年度は、商業施設、教育施設にも適用できるように、システムの拡充を行った。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態の分析

#### [資産の部]

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比4,792百万円減（3.1%減）の151,905百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比5,757百万円減（5.5%減）の98,494百万円である。これは、未成工事支出金の前連結会計年度末比9,314百万円減（49.0%減）などによるものである。

また、固定資産については、前連結会計年度末比965百万円増（1.8%増）の53,410百万円である。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比1,739百万円増（5.2%増）などによるものである。

#### [負債の部]

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比6,357百万円減（5.0%減）の121,810百万円である。

これは、未成工事受入金の前連結会計年度末比4,700百万円減（20.8%減）、工事損失引当金の前連結会計年度末比1,456百万円減（31.0%減）などによるものである。

#### [純資産の部]

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比1,565百万円増（5.5%増）の30,094百万円である。

これは、その他の包括利益累計額の前連結会計年度末比1,451百万円増（14.3%増）などによるものである。

### 2．経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比7,827百万円減（7.1%減）の102,267百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比4,611百万円減（5.5%減）の78,803百万円、土木工事は前連結会計年度比3,216百万円減（12.1%減）の23,464百万円である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比5,816百万円増（4.6%増）の132,328百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比16,870百万円増（22.9%増）の90,509百万円、土木工事は前連結会計年度比11,054百万円減（20.9%減）の41,818百万円である。これに不動産事業等売上高、前連結会計年度比2百万円減（0.1%減）の1,647百万円を合わせた当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5,814百万円増（4.5%増）の133,975百万円である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比1,399百万円増（35.8%増）の5,305百万円である。これに不動産事業等総利益、前連結会計年度比3百万円減（0.4%減）の1,031百万円を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比1,395百万円増（28.2%増）の6,337百万円となった。

販売費及び一般管理費は、経費の削減により前連結会計年度比932百万円減（13.5%減）の5,972百万円となり、営業利益は364百万円（前連結会計年度は1,963百万円の営業損失）となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金等の増加により前連結会計年度比95百万円増（10.2%増）の1,039百万円となり、営業外費用は為替差損の減少等により前連結会計年度比226百万円減（18.2%減）の1,018百万円となった。

これにより、当連結会計年度の経常利益は386百万円（前連結会計年度は2,264百万円の経常損失）となった。

特別損益は、特別利益が前連結会計年度比307百万円減（71.6%減）の121百万円となり、特別損失は前連結会計年度比235百万円減（43.4%減）の307百万円となった。

以上の結果、当期純利益は91百万円（前連結会計年度は2,478百万円の当期純損失）となった。

### 3．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(3)キャッシュ・フローに記載のとおり、営業活動による資金は3,833百万円の減少となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により99百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により1,603百万円の減少となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比5,612百万円減の26,634百万円となった。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額100億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っている。

### 第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物の維持更新である。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					リース資産	合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		金額			
			面積(m <sup>2</sup> )					
本社 (大阪市西区)	2,214	579	(1,506) 20,706		8,323	6	11,123	201
大阪支社 (大阪市西区)	149	12	(6,045) 56,042		329	5	496	222
東京支社 (東京都千代田区)	809	16	(585) 84,885		2,783	40	3,650	408
名古屋支店 (名古屋市中区)	52	3	4,613		34	4	93	81
九州支店 (福岡市博多区)	91	3	5,058		27	4	127	100
東北支店 (仙台市青葉区)	170	11	24,390		967	6	1,155	85
北海道支店 (札幌市中央区)	52	3	677		79	2	137	20
広島支店 (広島市中区)	227	4	889		45	3	281	61

(2) 連結子会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	68	-	328	194	0	263	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	-	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	103	13	-	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	2	-	461	5	-	8	1
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	0	-	-	-	0	1

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は488百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの

提出会社

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	6,342	13,678
大阪支社	26,715	38
東京支社	42,451	2,165
東北支店	315	-
北海道支店	455	-

連結子会社

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
五番町ビル株式会社	-	510
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

リース契約による賃借設備で重要なものはない。

連結子会社

該当事項なし。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	26,575	73,531,406	17	3,695	17	522

(注) 新株引受権の行使による増加である。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	16	19	228	4	-	3,486	3,755	-
所有株式数 (単元)	29	10,493	166	41,915	54	-	20,749	73,406	125,406
所有株式数の 割合(%)	0.04	14.29	0.23	57.10	0.07	-	28.27	100	-

(注) 1. 自己株式1,643,581株は「個人その他」に1,643単元及び「単元未満株式の状況」に581株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,445	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,643	2.24
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,669	66.19

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,643,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,763,000	71,763	同上
単元未満株式	普通株式 125,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,643,000	-	1,643,000	2.24
計	-	1,643,000	-	1,643,000	2.24

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	690	72,330
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,643,581	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

## 3【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主への安定的な配当を継続することを基本方針としている。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施している。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績並びに今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とした。

なお、内部留保金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものであると考えている。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	327	197	187	158	180
最低(円)	142	84	110	99	100

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	107	117	117	171	180	148
最低(円)	102	101	105	118	141	137

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	社長役員	銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 ゼニタカ・コーポレーション(ブラジル) 取締役社長 泉株式会社代表取締役	(注) 1	747
取締役	副社長役員 事業統轄本部長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員 平成18年4月 当社建築事業本部副事業本部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部長兼事業統轄本部建築事業本部住宅統轄部長 平成20年4月 当社副社長役員(現任) 平成22年4月 当社事業統轄本部副統轄本部長 平成23年3月 当社事業統轄本部長(現任)	(注) 1	21



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務役員 事業統轄本部 建築事業本部 長	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成15年6月 当社総合支援本部長 平成20年3月 当社事業統轄本部建築事業本 部副事業本部長 平成20年4月 当社専務役員(現任) 平成23年6月 当社事業統轄本部建築事業本 部長(現任) (他の会社の代表状況) ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレー ション社長 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション社長 大泉商事株式会社代表取締役	(注)1	527
代表取締役	専務役員 東京支社長兼 事業統轄本部 土木事業本部 長兼事業統轄 本部建築事業 本部営業本部 副本部長兼事 業統轄本部東 日本復興推進 本部長兼安全 環境部担当	吉田 秀貴	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 当社東北支店長 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本 部営業本部副本部長(現任) 平成20年3月 当社東京支社長(現任) 平成20年4月 当社専務役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社安全環境部担当(現任) 平成23年11月 当社事業統轄本部土木事業本 部長(現任) 平成24年4月 当社事業統轄本部東日本復興 推進本部長(現任) (他の会社の代表状況) 五番町ビル株式会社代表取締役	(注)1	29
常勤監査役		飯田 収	昭和15年9月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年10月 当社調達推進室副室長 平成8年3月 コウトク商事株式会社取締役 平成8年4月 コウトク商事株式会社代表取 締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	14
常勤監査役		今若 裕三	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社総合支援本部総務部長 平成19年4月 当社総合支援本部総務部部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和48年11月 江崎グリコ株式会社代表取締役副社長 昭和57年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成13年6月 株式会社デサント代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社デサント相談役 平成21年6月 田尻事務所代表(現任)	(注)4	-
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注)4	-
				計		1,358

- (注) 1. 取締役の任期は1年間。  
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
5. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
6. 取締役銭高久善氏は、代表取締役会長兼社長銭高善雄氏の長男である。

7.平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 善雄	
副社長役員	宮本 茂弘	事業統轄本部長
専務役員	銭高 久善	事業統轄本部建築事業本部長
専務役員	吉田 秀貴	東京支社長兼事業統轄本部土木事業本部長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長兼事業統轄本部東日本復興推進本部長兼安全環境部担当
常務役員	村松 弘	技術本部長兼総合企画部長兼事業統轄本部技師長
常務役員	浦川 豊彦	総合支援本部長兼総合支援本部秘書部長
常務役員	松本 又吉	事業統轄本部建築事業本部営業本部長
常務役員	津田 晴史	大阪支社長
常務役員	中里 政春	事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長
執行役員	大迫 哲	事業統轄本部土木事業本部営業部長
執行役員	藤本 哲朗	事業統轄本部建築事業本部建築本部長
執行役員	小川 光洋	東京支社建築支店建築工務部長
執行役員	前田 治	大阪支社副支社長
執行役員	銭高 丈善	大阪支社管理統轄部長
執行役員	桑名 啓一	事業統轄本部建築事業本部設計統轄部長
執行役員	千葉 道夫	事業統轄本部建築事業本部設計統轄部副統轄部長
執行役員	畑道 康正	総合支援本部監査部長
執行役員	長村 健司	名古屋支店長
執行役員	吉川 雄三	事業統轄本部土木事業本部営業統轄部長
執行役員	辻本 政幸	広島支店長
執行役員	木村 匠一郎	東北支店長
執行役員	衛藤 洋一	九州支店長
執行役員	手島 清逸	東京支社土木支店長兼事業統轄本部土木事業本部副事業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

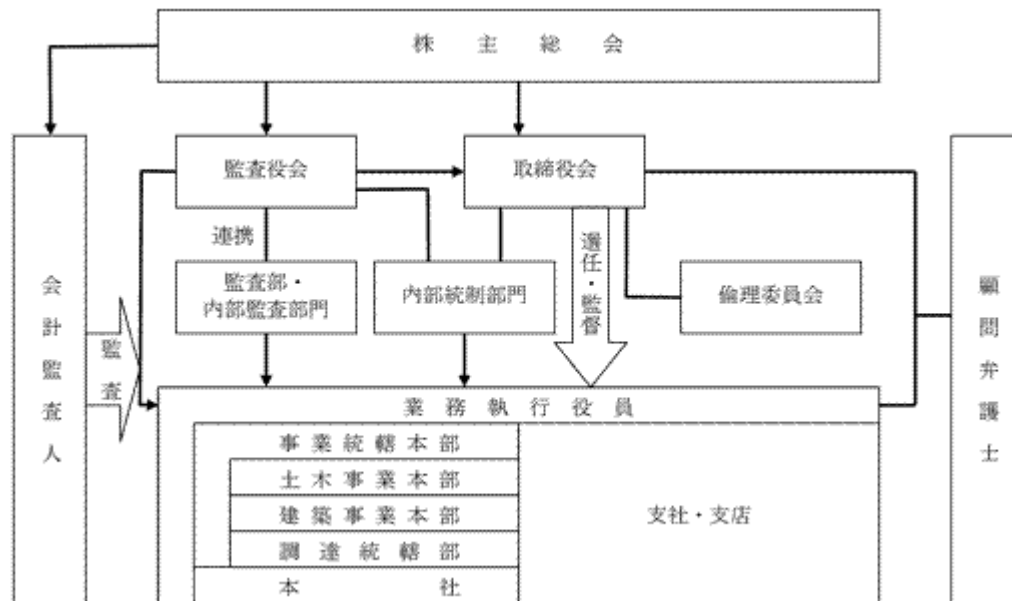
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することである。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



- (イ)当社は監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施している。
- (ロ)取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。
- (ハ)当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入した。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としている。
- (ニ)法令順守の強化については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を図っている。
- (ホ)業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。
- (ヘ)企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置と、これらの機関のほか倫理委員会、監査部を設置している。現体制において、取締役の人数は4名であり、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制並びに監査役が会計監査人や監査部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えている。
- (ト)当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

- (チ)内部監査については、監査計画に基づき、監査部・内部監査部門（提出日現在15名）が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。また、会計監査人と監査役会（監査役2名及び社外監査役3名で構成）並びに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容及び意見を踏まえ内部統制部門により内部統制システムの改善を行っている。
- なお、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、勝野成紀氏、高橋敏則氏、清水和也氏の3名であり、東陽監査法人に所属している。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他2名である。
- (リ)社外監査役 江崎勝久氏、田尻邦夫氏、栗山道義氏は、定例取締役会及び監査役会に出席し、経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいている。
- また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、社会情勢の動向や当社として取り組むべき課題について、忌憚のない意見をいただいている。
- (ヌ)当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準を特段定めていないが、独立性の高い社外監査役3名を含めた監査役5名による客観的、中立的な監視のもとガバナンスの確保を図っており、経営の監視機能は十分に整っているものと判断している。
- なお、社外監査役 江崎勝久氏は江崎グリコ株式会社の代表取締役社長であり、同社との間で当社は建設工事の請負等の取引関係があるが、その他の会社等とは特別な利害関係はない。社外監査役 田尻邦夫氏の現任及び歴任された会社等と当社との間には特別な利害関係はない。社外監査役 栗山道義氏は阪神電気鉄道株式会社の取締役であり、同社との間で当社は建設工事の請負等の取引関係があるが、その他の会社等とは特別な利害関係はない。社外監査役3名と当社との間には、いずれも特別な利害関係はない。
- (ル)当社は、社外取締役を選任していないが、社外監査役を含めた監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、中立性を確保しているものと考えている。また、取締役、執行役員をメンバーとする重役会の開催や執行役員制度により、迅速かつ的確な意思決定を実現し、適切に業務を執行する体制を整備しているため現状の体制としている。
- (ロ)自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めている。
- (ワ)取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めている。
- (カ)会社法第341条に定める取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。
- (コ)会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

#### 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	106	97	8	7
監査役	16	15	0	3
社外役員(社外監査役)	11	10	0	3
計	134	124	10	13

- (ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいない。
- (ハ) 使用人兼務役員である役員はいない。
- (ニ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
- 役員報酬の限度額は、平成15年6月27日に開催の第72回定時株主総会において、取締役は月額40百万円以内と決議している。また、平成元年6月29日開催の第58回定時株主総会において、監査役は月額4百万円以内と決議している。
  - 取締役の個人別報酬額については、取締役会の決議によって決定している。また、監査役の個人別報酬額については、監査役会の決議によって決定している。
  - 役員の退職慰労金については、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当期繰入額である。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

188銘柄 35,054百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	646	取引関係の維持・強化
江崎グリコ株式会社	392,067	378	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス株式会社	119,107	398	取引関係の維持・強化
アサヒビール株式会社	1,111,500	1,537	取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	228,732	161	取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	2,155,000	765	取引関係の維持・強化
ITホールディングス株式会社	146,652	127	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	200,000	83	取引関係の維持・強化
ダイソー株式会社	671,490	191	取引関係の維持・強化
三井化学株式会社	477,405	140	取引関係の維持・強化
昭和シェル石油株式会社	54,788	47	取引関係の維持・強化
コスモ石油株式会社	1,000,000	259	取引関係の維持・強化
日本板硝子株式会社	593,250	142	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント株式会社	878,000	211	取引関係の維持・強化
新日本製鐵株式会社	378,845	100	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	342,293	63	取引関係の維持・強化
株式会社神戸製鋼所	643,894	139	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	139,796	340	取引関係の維持・強化
東京製鐵株式会社	105,105	102	取引関係の維持・強化
モリ工業株式会社	179,000	73	取引関係の維持・強化
大平洋金属株式会社	300,000	184	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	2,765,057	779	取引関係の維持・強化
住友電気工業株式会社	605,000	696	取引関係の維持・強化
富士機械製造株式会社	230,600	432	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	1,824,010	1,430	取引関係の維持・強化
新東工業株式会社	49,724	43	取引関係の維持・強化
千代田化工建設株式会社	93,000	70	取引関係の維持・強化
栗田工業株式会社	29,282	72	取引関係の維持・強化
株式会社ジェイテクト	70,785	76	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東芝	98,437	40	取引関係の維持・強化
富士通株式会社	475,000	223	取引関係の維持・強化
パナソニック株式会社	338,207	357	取引関係の維持・強化
川崎重工業株式会社	102,816	37	取引関係の維持・強化
株式会社名村造船所	397,500	164	取引関係の維持・強化
日産自動車株式会社	1,618,489	1,194	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車株式会社	660,000	217	取引関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	441,453	447	取引関係の維持・強化
象印マホービン株式会社	363,000	80	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	177,031	263	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	62	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,210,625	1,439	取引関係の維持・強化
株式会社東京スタイル	90,000	54	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	112,112	108	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	1,677	金融取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	232,617	92	金融取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	308	金融取引関係の維持
株式会社西日本シティ銀行	634,221	151	金融取引関係の維持
株式会社千葉銀行	4,190,239	1,952	金融取引関係の維持
株式会社七十七銀行	275,651	115	金融取引関係の維持
株式会社沖縄銀行	106,461	360	金融取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	259,005	112	取引関係の維持・強化
株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	92	金融取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	93	取引関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	100,200	205	取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	500,000	703	取引関係の維持・強化
東京建物株式会社	500,000	155	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	30,049	50	取引関係の維持・強化
株式会社大京	731,097	94	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	89	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	2,500	802	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	785	517	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	556	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	589	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	339	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,600	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	266,756	60	取引関係の維持・強化
日本電信電話株式会社	49,980	186	取引関係の維持・強化
KDDI株式会社	4,890	2,518	取引関係の維持・強化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,551	取引関係の維持・強化

(注) 1 株式会社東京スタイルは、平成23年6月1日付にて、株式会社サンエー・インターナショナルとの経営統合により、共同持株会社株式会社T S Iホールディングスを設立した。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	497	取引関係の維持・強化
江崎グリコ株式会社	396,063	393	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス株式会社	120,184	434	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	2,037	取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	228,732	132	取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	2,155,000	836	取引関係の維持・強化
株式会社T S Iホールディングス	90,000	46	取引関係の維持・強化
I Tホールディングス株式会社	146,652	141	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	200,000	70	取引関係の維持・強化
ダイソー株式会社	671,490	178	取引関係の維持・強化
三井化学株式会社	477,405	119	取引関係の維持・強化
コスモ石油株式会社	1,000,000	230	取引関係の維持・強化
日本板硝子株式会社	593,250	75	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント株式会社	878,000	211	取引関係の維持・強化
新日本製鐵株式会社	378,845	85	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	342,293	57	取引関係の維持・強化
株式会社神戸製鋼所	643,894	86	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	139,796	248	取引関係の維持・強化
東京製鐵株式会社	105,105	76	取引関係の維持・強化
モリ工業株式会社	179,000	52	取引関係の維持・強化
大平洋金属株式会社	300,000	136	取引関係の維持・強化



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱マテリアル株式会社	2,765,057	724	取引関係の維持・強化
住友電気工業株式会社	605,000	685	取引関係の維持・強化
富士機械製造株式会社	230,600	381	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	1,824,010	1,450	取引関係の維持・強化
新東工業株式会社	49,724	45	取引関係の維持・強化
千代田化工建設株式会社	93,000	97	取引関係の維持・強化
栗田工業株式会社	29,282	59	取引関係の維持・強化
株式会社ジェイテクト	70,785	70	取引関係の維持・強化
田淵電機株式会社	900,000	162	取引関係の維持・強化
富士通株式会社	475,000	207	取引関係の維持・強化
パナソニック株式会社	453,207	344	取引関係の維持・強化
株式会社名村造船所	397,500	143	取引関係の維持・強化
日産自動車株式会社	1,618,489	1,425	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車株式会社	660,000	320	取引関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	441,453	373	取引関係の維持・強化
象印マホービン株式会社	363,000	105	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	177,031	240	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	59	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,210,625	1,447	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	112,112	121	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	1,799	金融取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	232,617	88	金融取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	247,262	65	金融取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	324	金融取引関係の維持
株式会社西日本シティ銀行	634,221	148	金融取引関係の維持
株式会社千葉銀行	4,190,239	2,212	金融取引関係の維持
株式会社七十七銀行	275,651	100	金融取引関係の維持
株式会社沖縄銀行	106,461	392	金融取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	259,005	94	取引関係の維持・強化
株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	94	金融取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	83	取引関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	200,400	192	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	500,000	738	取引関係の維持・強化
東京建物株式会社	500,000	167	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	30,049	59	取引関係の維持・強化
株式会社大京	731,097	163	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	108	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	250,000	831	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	785	535	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	656	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	554	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	359	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,806	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	266,756	60	取引関係の維持・強化
日本電信電話株式会社	49,980	187	取引関係の維持・強化
KDDI株式会社	4,890	2,621	取引関係の維持・強化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,618	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,247	26,634
受取手形・完成工事未収入金等	45,499	7 51,786
未成工事支出金	4 18,995	4 9,680
販売用不動産	92	85
その他	7,435	10,322
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	104,252	98,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,276	6 14,297
機械、運搬具及び工具器具備品	2,329	2,300
土地	12,980	12,950
リース資産	145	136
減価償却累計額	8 11,941	8 12,185
有形固定資産合計	17,790	17,499
無形固定資産		
ソフトウェア	39	24
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	41	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 33,464	1, 2 35,204
その他	2,758	2,236
貸倒引当金	1,609	1,556
投資その他の資産合計	34,613	35,884
固定資産合計	52,445	53,410
資産合計	156,697	151,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	38,957	7 41,446
短期借入金	2, 5 28,732	2, 5 25,134
1年内償還予定の社債	9,075	3,000
リース債務	36	32
未払法人税等	65	70
未成工事受入金	22,629	17,928
完成工事補償引当金	103	84
賞与引当金	420	105
工事損失引当金	4 4,699	4 3,243
その他	2 3,899	2 4,358
<b>流動負債合計</b>	<b>108,618</b>	<b>95,404</b>
<b>固定負債</b>		
社債	4,500	1,500
長期借入金	2 255	2 11,366
リース債務	52	46
繰延税金負債	7,220	6,790
退職給付引当金	5,700	4,887
役員退職慰労引当金	188	178
その他	1,632	1,637
<b>固定負債合計</b>	<b>19,549</b>	<b>26,405</b>
<b>負債合計</b>	<b>128,168</b>	<b>121,810</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,578	14,692
自己株式	406	406
<b>株主資本合計</b>	<b>18,390</b>	<b>18,504</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,496	11,988
為替換算調整勘定	357	398
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,138</b>	<b>11,590</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,529</b>	<b>30,094</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>156,697</b>	<b>151,905</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	126,511	132,328
不動産事業等売上高	1,649	1,647
売上高合計	128,161	133,975
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	122,604	127,022
不動産事業等売上原価	1 614	1 616
売上原価合計	123,219	127,638
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,906	5,305
不動産事業等総利益	1,034	1,031
売上総利益合計	4,941	6,337
<b>販売費及び一般管理費</b>	2, 3 6,905	2, 3 5,972
営業利益又は営業損失( )	1,963	364
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53	57
受取配当金	648	701
その他	241	280
営業外収益合計	943	1,039
<b>営業外費用</b>		
支払利息	670	660
為替差損	293	36
アレンジメントフィー	110	110
その他	170	211
営業外費用合計	1,244	1,018
経常利益又は経常損失( )	2,264	386
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	187	-
固定資産売却益	4 197	4 82
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	43	13
特別利益合計	429	121
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	146	-
投資有価証券評価損	162	18
完成工事補償損失	37	263
災害による損失	96	0
その他	99	25
特別損失合計	542	307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,377	200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	113	118
法人税等調整額	12	8
法人税等合計	101	109
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,478	91
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,478	91

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,478	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	1,492
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	125	40
その他の包括利益合計	1,843	1,451
包括利益	4,322	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,322	1,542
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
利益剰余金		
当期首残高	17,416	14,578
当期変動額		
剰余金の配当	359	-
実効税率変更による積立	-	22
当期純利益又は当期純損失( )	2,478	91
当期変動額合計	2,838	113
当期末残高	14,578	14,692
自己株式		
当期首残高	405	406
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	406	406
株主資本合計		
当期首残高	21,229	18,390
当期変動額		
剰余金の配当	359	-
実効税率変更による積立	-	22
当期純利益又は当期純損失( )	2,478	91
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,838	113
当期末残高	18,390	18,504

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,212	10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716	1,492
当期変動額合計	1,716	1,492
当期末残高	10,496	11,988
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	232	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	40
当期変動額合計	125	40
当期末残高	357	398
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,982	10,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	1,451
当期変動額合計	1,843	1,451
当期末残高	10,138	11,590
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,211	28,529
当期変動額		
剰余金の配当	359	-
実効税率変更による積立	-	22
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,478	91
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	1,451
当期変動額合計	4,682	1,565
当期末残高	28,529	30,094

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,377	200
減価償却費	399	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	42
工事損失引当金の増減額( は減少)	252	1,456
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,019	812
受取利息及び受取配当金	701	759
支払利息	670	660
投資有価証券評価損益( は益)	164	18
有形固定資産売却損益( は益)	197	82
売上債権の増減額( は増加)	25	6,286
未成工事支出金の増減額( は増加)	14,690	9,314
販売用不動産の増減額( は増加)	99	7
仕入債務の増減額( は減少)	3,605	2,489
未成工事受入金の増減額( は減少)	10,344	4,700
その他	2,437	2,722
小計	24	3,807
利息及び配当金の受取額	701	758
利息の支払額	680	670
法人税等の支払額	220	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	3,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	70	53
有形固定資産の売却による収入	502	113
投資有価証券の取得による支出	19	668
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	55	45
その他	57	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	524	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,400	1,400
長期借入れによる収入	-	12,094
長期借入金の返済による支出	380	5,981
社債の発行による収入	1,500	-
社債の償還による支出	5,662	9,075
配当金の支払額	359	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	35	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	76
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,651	5,612
現金及び現金同等物の期首残高	34,898	32,247
現金及び現金同等物の期末残高	32,247	26,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 なし

(2) 持分法非適用会社数 11社

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具備品 2～15年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっている。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ロ 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
- ハ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。
- ニ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- ホ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- ヘ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。  
なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度89,811百万円、当連結会計年度102,652百万円である。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金等の利息
- ハ ヘッジ方針  
借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「アレンジメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた280百万円は、「アレンジメントフィー」110百万円、「その他」170百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「完成工事補償損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた133百万円は、「完成工事補償損失」37百万円、「その他」96百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた、「特別損失」の「固定資産除却損」（当連結会計年度は1百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えている。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えている。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7,933百万円	8,213百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,180百万円	180百万円
長期借入金	255	5,075
その他流動負債(従業員預り金)	219	207

下記の資産を営業保証金等の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

3 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コウトク商事株式会社	1,219百万円	コウトク商事株式会社 770百万円

なお、保証予約等はない。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	11,680百万円	5,405百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	49,840百万円	44,520百万円
借入実行残高	21,970	23,370
差引額	27,870	21,150

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

6 当連結会計年度の建物・構築物について、圧縮記帳により取得価額から8百万円を控除している。

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	-	0

8 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示している。



(連結損益計算書関係)

1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	55百万円	8百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	2,762百万円	2,487百万円
退職給付費用	293	148

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	326百万円	319百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	197百万円	82百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,082百万円
組替調整額	11
税効果調整前	1,093
税効果額	398
その他有価証券評価差額金	1,492

為替換算調整勘定：

当期発生額	40
その他の包括利益合計	1,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,640,454	2,437	-	1,642,891
合計	1,640,454	2,437	-	1,642,891

(注) 普通株式の自己株式の増加2,437株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,642,891	690	-	1,643,581
合計	1,642,891	690	-	1,643,581

(注) 普通株式の自己株式の増加690株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	32,247百万円	26,634百万円
現金及び現金同等物	32,247	26,634

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、建設事業における車両運搬具である。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	103	90	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	72	72	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	-
1年超	-	-
合計	13	-

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20	13
減価償却費相当額	20	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行等による方針である。なお、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金や社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されているが、コミットメントラインの設定や月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理している。

外貨建ての工事未払金に係る為替の変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用している。これらヘッジ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差 額 (百万円)
現金預金	32,247	32,247	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,499	45,490	8
投資有価証券	31,341	31,343	2
支払手形・工事未払金等	(38,957)	(38,957)	-
短期借入金	(22,952)	(22,952)	-
未払法人税等	(65)	(65)	-
社債(*2)	(13,575)	(13,575)	-
長期借入金(*3)	(6,035)	(6,050)	15
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)社債には1年内償還予定の社債を含めた残高を記載している。

(\*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	26,634	26,634	-
受取手形・完成工事未収入金等	51,786	51,782	4
投資有価証券	32,575	32,577	2
支払手形・工事未払金等	(41,446)	(41,446)	-
短期借入金	(24,352)	(24,352)	-
未払法人税等	(70)	(70)	-
社債(*2)	(4,500)	(4,500)	-
長期借入金(*3)	(12,148)	(12,154)	6
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)社債には1年内償還予定の社債を含めた残高を記載している。

(\*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、短期借入金並びに未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び長期借入金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,122	2,629

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	32,208	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,280	219	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	44	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	77,488	219	44	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,599	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	51,563	222	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	44	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	78,163	222	44	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	46	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	46	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	46	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	47	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	47	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	47	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,045	11,324	17,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,045	11,324	17,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,210	2,437	227
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,210	2,437	227
合計		31,255	13,762	17,493

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,920	12,173	18,746
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,920	12,173	18,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,581	1,741	159
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,581	1,741	159
合計		32,502	13,914	18,587



3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	-	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券)の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、減損処理を実施している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)  
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)  
該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,435	255	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	255	75	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,700	4,887
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	5,700	4,887
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	5,700	4,887
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	5,700	4,887

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	346	349
(1) 勤務費用(百万円)	267	255
(2) 利息費用(百万円)	80	62
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)(注)	1	31

(注) 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.1%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	685百万円	594百万円
たな卸資産評価損	120	110
固定資産土地評価損	3,597	3,326
退職給付引当金	2,280	1,734
工事損失引当金	1,879	1,229
投資有価証券評価損	645	578
繰越欠損金	6,831	7,076
その他	967	726
繰延税金資産小計	17,007	15,376
評価性引当額	17,007	15,376
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,997	6,598
固定資産圧縮積立金	222	191
繰延税金負債合計	7,220	6,790
繰延税金負債の純額	7,220	6,790

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,220	6,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		33.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失 となったため、主な項目別 の内訳を記載していない。	54.5
住民税均等割他		45.2
評価性引当額の増減		9.2
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は858百万円減少し、その他有価証券評価差額金は836百万円増加している。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,077百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,001百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,196	11,776
期中増減額	420	529
期末残高	11,776	12,305
期末時価	24,209	24,648

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であり、当連結会計年度の主な増加額は賃貸割合の変更によるものである。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1・3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	126,511	1,649	128,161	-	128,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	126,511	1,649	128,161	-	128,161
セグメント利益 又はセグメント損失( )	2,483	961	1,522	440	1,963
セグメント資産	80,079	12,351	92,431	64,265	156,697
その他の項目					
減価償却費	244	155	399	-	399
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82	-	82	-	82

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 440百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

3. セグメント資産の調整額64,265百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1・3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	132,328	1,647	133,975	-	133,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,328	1,647	133,975	-	133,975
セグメント利益 又はセグメント損失( )	162	942	779	414	364
セグメント資産	79,792	12,209	92,002	59,903	151,905
その他の項目					
減価償却費	223	141	364	-	364
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35	18	53	-	53

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 414百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産の調整額59,903百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	12,503	支払手形	1,206
							資金の貸付		580	工事未払金
							一括支払信託債務に対する保証	1,219	-	-
							同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	206	-	-
役員	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	不動産賃借	99	-	-
							建設工事の発注、所有不動産の補修	413	-	-
役員	ファムサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	同社への建設工事の発注及び所有不動産の管理	不動産管理	18	-	-
							資金の貸付	75	短期貸付金	75

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	12,457	支払手形	1,479
							資金の回収		40	工事未払金
							一括支払信託債務に対する保証	770	-	-
							同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	171	-	-
役員	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	不動産賃借	99	-	-
							建設工事の発注、所有不動産の補修	402	-	-
役員	ファムサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	同社への建設工事の発注及び所有不動産の管理	不動産管理	14	-	-
							資金の貸付	75	短期貸付金	75
役員	株式会社アバソシエイツ	東京都千代田区	30	設計、コンサルタント業等	-	同社への設計業務の委託	業務委託費	75	未払金	41

(注) 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入、設計業務委託料の決定については、施工部門の積算と数社からの見積りの徴集とにより発注価格を決定している。  
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 保険料の支払については、定められた保険料率により決定している。
3. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	396.85	418.63
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	34.48	1.27

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,478	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	2,478	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,889	71,888

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社銭高組	第6回無担保社債	平成18年 9月29日	2,000 (2,000)	- -	1.43	なし	平成23年 9月29日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月29日	2,900 (2,900)	- -	短期プライム レート -1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保社債	平成19年 6月29日	3,000 -	3,000 (3,000)	6TIBOR+0.1	なし	平成24年 6月29日
"	第13回無担保社債	平成20年 9月30日	1,500 (1,500)	- -	6TIBOR	なし	平成23年 9月30日
"	第14回無担保社債	平成20年 9月30日	1,995 (1,995)	- -	1.26	なし	平成23年 9月30日
"	第15回無担保社債	平成21年 3月6日	680 (680)	- -	6TIBOR	なし	平成24年 3月6日
"	第16回無担保社債	平成22年 12月30日	1,500 -	1,500 -	6TIBOR	なし	平成25年 12月30日
合計	-	-	13,575 (9,075)	4,500 (3,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	1,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,952	24,352	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,780	782	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	32	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	11,366	1.64	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	46	-	平成25年～28年
合計	29,075	36,579	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	677	5,689	-	5,000
リース債務	26	13	4	1

4. 当社は、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
当連結会計年度末借入実行残高	-
差引額	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,926	59,838	94,203	133,975
税金等調整前当期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	807	1,228	1,059	200
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	829	1,284	1,145	91
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失( )(円)	11.54	17.86	15.94	1.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )(円)	11.54	6.32	1.93	17.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,205	24,618
受取手形	209	5 1,092
完成工事未収入金	45,289	50,693
販売用不動産	92	85
未成工事支出金	3 18,995	3 9,680
未収入金	1,112	2,162
信託受益権	1,520	1,691
その他	4,693	6,356
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	102,102	96,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,612	13,613
減価償却累計額	6 9,694	6 9,920
建物(純額)	3,918	3,693
構築物	506	518
減価償却累計額	6 435	6 443
構築物(純額)	71	74
機械及び装置	769	769
減価償却累計額	749	761
機械及び装置(純額)	20	8
車両運搬具	19	4
減価償却累計額	19	0
車両運搬具(純額)	0	4
工具器具・備品	1,540	1,526
減価償却累計額	882	904
工具器具・備品(純額)	657	621
土地	12,619	12,589
リース資産	144	135
減価償却累計額	60	60
リース資産(純額)	84	75
有形固定資産合計	17,371	17,066
無形固定資産		
ソフトウェア	39	24
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	40	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,351	1 35,089
関係会社株式	1,119	1,119
長期貸付金	109	95
関係会社長期貸付金	43	38
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	41	34
長期営業外未収入金	1,135	1,142
その他	1,396	894
貸倒引当金	1,609	1,555
投資その他の資産合計	35,618	36,888
固定資産合計	53,031	53,981
資産合計	155,134	150,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 8,457	5, 7 10,332
工事未払金	7 27,609	7 29,490
短期借入金	1, 4 28,732	1, 4 25,134
1年内償還予定の社債	9,075	3,000
リース債務	36	32
未払金	2,883	1,619
未払法人税等	48	57
未成工事受入金	22,629	17,928
預り金	3,414	3,970
完成工事補償引当金	103	84
賞与引当金	420	105
工事損失引当金	3 4,699	3 3,243
その他	1 444	1 352
流動負債合計	108,555	95,351
固定負債		
社債	4,500	1,500
長期借入金	1 255	1 11,366
リース債務	52	46
繰延税金負債	7,210	6,781
退職給付引当金	5,700	4,887
役員退職慰労引当金	188	178
その他	1,504	1,508
固定負債合計	19,410	26,268
負債合計	127,966	121,619

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	334	343
別途積立金	13,548	11,548
繰越利益剰余金	1,931	130
利益剰余金合計	12,874	12,946
自己株式	406	406
株主資本合計	16,686	16,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,481	11,972
評価・換算差額等合計	10,481	11,972
純資産合計	27,167	28,730
負債純資産合計	155,134	150,349

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	126,511	132,328
不動産事業等売上高	1,440	1,442
売上高合計	127,952	133,770
売上原価		
完成工事原価	122,604	127,022
不動産事業等売上原価	562	562
売上原価合計	123,167	127,584
売上総利益		
完成工事総利益	3,906	5,305
不動産事業等総利益	878	879
売上総利益合計	4,784	6,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	124
従業員給料手当	2,752	2,477
賞与引当金繰入額	136	31
退職給付費用	293	148
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
法定福利費	426	380
福利厚生費	137	114
修繕維持費	86	63
事務用品費	195	165
通信交通費	454	418
動力用水光熱費	81	74
調査研究費	43	42
広告宣伝費	11	16
交際費	119	108
寄付金	19	7
地代家賃	547	482
減価償却費	211	185
租税公課	204	190
保険料	10	10
雑費	940	836
販売費及び一般管理費合計	6,840	5,891
営業利益又は営業損失( )	2,055	294

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	52
有価証券利息	0	0
受取配当金	646	699
その他	244	282
営業外収益合計	939	1,035
<b>営業外費用</b>		
支払利息	526	597
社債利息	144	63
為替差損	293	36
アレンジメントフィー	110	110
その他	170	210
営業外費用合計	1,244	1,016
経常利益又は経常損失 ( )	2,360	313
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	187	-
固定資産売却益	197	82
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	43	5
特別利益合計	428	113
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	146	-
投資有価証券評価損	162	18
完成工事補償損失	37	263
災害による損失	93	0
その他	99	16
特別損失合計	539	298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,471	128
法人税、住民税及び事業税	77	87
法人税等調整額	12	8
法人税等合計	64	79
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,536	49

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,087	18.8	22,233	17.5
労務費		10,918	8.9	13,109	10.3
(うち労務外注費)		(10,918)	(8.9)	(13,109)	(10.3)
外注費		70,932	57.9	77,368	60.9
経費		17,665	14.4	14,310	11.3
(うち人件費)		(6,701)	(5.5)	(7,593)	(6.0)
計		122,604	100	127,022	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		562	100.0	562	100.0
計		562	100	562	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	923	923
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	353	334
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	12
実効税率変更による積立	-	22
当期変動額合計	18	9
当期末残高	334	343
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,548	13,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	13,548	11,548
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	945	1,931
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
剰余金の配当	359	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18	12
当期純利益又は当期純損失( )	2,536	49
当期変動額合計	2,876	2,062
当期末残高	1,931	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,770	12,874
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	359	-
実効税率変更による積立	-	22
当期純利益又は当期純損失( )	2,536	49
<b>当期変動額合計</b>	2,895	71
当期末残高	12,874	12,946
<b>自己株式</b>		
当期首残高	405	406
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	406	406
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,582	16,686
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	359	-
実効税率変更による積立	-	22
当期純利益又は当期純損失( )	2,536	49
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	2,896	71
当期末残高	16,686	16,758
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,195	10,481
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,714	1,490
<b>当期変動額合計</b>	1,714	1,490
当期末残高	10,481	11,972
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	12,198	10,481
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716	1,490
<b>当期変動額合計</b>	1,716	1,490
当期末残高	10,481	11,972

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,780	27,167
当期変動額		
剰余金の配当	359	-
実効税率変更による積立	-	22
当期純利益又は当期純損失( )	2,536	49
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716	1,490
当期変動額合計	4,612	1,562
当期末残高	27,167	28,730

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置・車両運搬具・工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
  - (5) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
  - (6) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
6. 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度89,811百万円、当事業年度102,652百万円である。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金等の利息
  - (3) ヘッジ方針  
借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,327百万円は、「未収入金」1,112百万円、「その他」4,693百万円として組み替えている。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「信託受益権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,327百万円は、「信託受益権」1,520百万円、「その他」4,693百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「アレンジメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた280百万円は、「アレンジメントフィー」110百万円、「その他」170百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「完成工事補償損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた133百万円は、「完成工事補償損失」37百万円、「その他」96百万円として組み替えている。

前事業年度において独立掲記していた、「特別損失」の「固定資産除却損」(当事業年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えている。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7,933百万円	8,213百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,180百万円	180百万円
長期借入金	255	5,075
その他流動負債(従業員預り金)	219	207

下記の資産を営業保証金等の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	34百万円	34百万円

## 2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コウトク商事株式会社	1,219百万円	コウトク商事株式会社 770百万円

なお、保証予約等はない。

## 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	11,680百万円	5,405百万円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	49,840百万円	44,520百万円
借入実行残高	21,970	23,370
差引額	27,870	21,150

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	-	0

6 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示している。

7 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
支払手形及び工事未払金	2,587百万円	2,916百万円

(損益計算書関係)

1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	55百万円	8百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	326百万円	319百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	197百万円	82百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,640,454	2,437	-	1,642,891
合計	1,640,454	2,437	-	1,642,891

(注) 普通株式の自己株式の増加2,437株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,642,891	690	-	1,643,581
合計	1,642,891	690	-	1,643,581

(注) 普通株式の自己株式の増加690株は、単元未満株式の買取による増加である。



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、建設事業における車両運搬具である。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	103	90	13

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	72	72	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	-
1年超	-	-
合計	13	-

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20	13
減価償却費相当額	20	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,102百万円、関連会社株式16百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,102百万円、関連会社株式16百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	685百万円	594百万円
たな卸資産評価損	120	110
固定資産土地評価損	3,597	3,192
退職給付引当金	2,280	1,734
工事損失引当金	1,879	1,229
投資有価証券評価損	645	576
繰越欠損金	6,831	7,076
その他	966	725
繰延税金資産小計	17,007	15,240
評価性引当額	17,007	15,240
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,987	6,589
固定資産圧縮積立金	222	191
繰延税金負債合計	7,210	6,781
繰延税金負債の純額	7,210	6,781

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,210	6,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		52.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失となっ たため、主な項目別の内訳 を記載していない。	85.0
住民税均等割他		69.9
評価性引当額の増減		14.4
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は857百万円減少し、その他有価証券評価差額金は835百万円増加している。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	377.92	399.65
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	35.28	0.69

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,536	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	2,536	49
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,889	71,888

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業株式会社	497
		江崎グリコ株式会社	393
		明治ホールディングス株式会社	434
		アサヒグループホールディングス株式会社	2,037
		株式会社エディオン	132
		株式会社ニチレイ	836
		株式会社T S Iホールディングス	46
		I Tホールディングス株式会社	141
		住友化学株式会社	70
		ダイソー株式会社	178
		三井化学株式会社	119
		コスモ石油株式会社	230
		日本板硝子株式会社	75
		住友大阪セメント株式会社	211
		新日本製鐵株式会社	85
		住友金属工業株式会社	57
		株式会社神戸製鋼所	86
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	248
		東京製鐵株式会社	76
		モリ工業株式会社	52
		大平洋金属株式会社	136
		三菱マテリアル株式会社	724
		住友電気工業株式会社	685
		富士機械製造株式会社	381
		株式会社クボタ	1,450
		新東工業株式会社	45
		千代田化工建設株式会社	97
		栗田工業株式会社	59
		株式会社ジェイテクト	70
		田淵電機株式会社	162
富士通株式会社	207		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	パナソニック株式会社	453,207	344
		株式会社名村造船所	397,500	143
		日産自動車株式会社	1,618,489	1,425
		いすゞ自動車株式会社	660,000	320
		大日本印刷株式会社	441,453	373
		象印マホービン株式会社	363,000	105
		三井物産株式会社	177,031	240
		日本紙パルプ商事株式会社	200,557	59
		住友商事株式会社	1,210,625	1,447
		イオン株式会社	112,112	121
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	4,367,395	1,799
		株式会社りそなホールディングス	232,617	88
		三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社	247,262	65
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	119,332	324
		株式会社西日本シティ銀行	634,221	148
		株式会社千葉銀行	4,190,239	2,212
		株式会社七十七銀行	275,651	100
		株式会社沖縄銀行	106,461	392
		野村ホールディングス株式会社	259,005	94
		株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	94
		MS&ADインシュアランスグルー プホールディングス株式会社	49,163	83
		株式会社T&Dホールディングス	200,400	192
		三菱地所株式会社	500,000	738
		東京建物株式会社	500,000	167
		住友不動産株式会社	30,049	59
		株式会社大京	731,097	163
		京浜急行電鉄株式会社	150,000	108
		西日本旅客鉄道株式会社	250,000	831
		東海旅客鉄道株式会社	785	535
		近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	656
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	554		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	南海電気鉄道株式会社	1,021,134	359
		京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,806
		名古屋鉄道株式会社	266,756	60
		日本電信電話株式会社	49,980	187
		KDDI株式会社	4,890	2,621
		東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,618
		関西国際空港株式会社	8,280	414
		東京湾横断道路株式会社	2,720	136
		関西高速鉄道株式会社	1,800	90
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		横浜高速鉄道株式会社	1,200	60
		大阪外環状鉄道株式会社	800	40
		綜通株式会社	128,000	128
		中之島高速鉄道株式会社	1,300	65
		敷島製パン株式会社	700,000	736
		プライベートリート投資事業有限責任組合	500	502
その他109銘柄	3,333,748	944		
計		58,693,252	35,054	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第290回利付国債	35	34
計		35	34	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,612	15	15	13,613	9,920	225	3,693
構築物	506	11	-	518	443	7	74
機械及び装置	769	-	-	769	761	12	8
車両運搬具	19	4	19	4	0	0	4
工具器具・備品	1,540	2	17	1,526	904	21	621
土地	12,619	-	29 (0)	12,589	-	-	12,589
リース資産	144	31	40	135	60	0	75
有形固定資産計	29,213	66	122 (0)	29,157	12,090	268	17,066
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	76	51	14	24
リース資産	-	-	-	0	0	0	0
その他無形固定 資産	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	78	51	14	26
長期前払費用	66	0	5	60	26	2	34

- (注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額も含めて表示している。  
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	1,626	15	-	72	1,569
完成工事補償引当金	103	84	103	-	84
賞与引当金	420	105	420	-	105
工事損失引当金 2	4,699	2,696	3,583	569	3,243
役員退職慰労引当金	188	14	24	-	178

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額である。  
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
当座預金	7,824
普通預金	15,758
通知預金	1,000
計	24,583
合計	24,618

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機械製造株式会社	363
株式会社名村造船所	291
関西金網株式会社	179
株式会社DNPファインケミカル	128
中京倉庫株式会社	94
その他	35
計	1,092

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	674
5月	277
6月	-
7月	139
8月	-
9月	1
計	1,092



(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	8,528
三井不動産レジデンシャル株式会社	6,150
株式会社ブリヂストン	3,433
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,780
医療法人新潟勤労者医療協会	2,009
その他	27,792
計	50,693

(b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	50,194百万円
平成23年3月期以前計上額	499
計	50,693

(二) 販売用不動産

種類	所在地	面積(㎡)	金額(百万円)
土地	関東地区	2,541	14
"	関西地区	205	71
計	-	2,747	85

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
18,995	117,707	127,022	9,680

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,604百万円
労務費	1,151
外注費	4,818
経費	2,106
計	9,680

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コウトク商事株式会社	1,479
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	913
J F E 商事鉄鋼建材株式会社	252
ジェコス株式会社	249
日本電設工業株式会社	184
その他	7,253
計	10,332

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	2,711
5月	2,590
6月	2,551
7月	2,479
計	10,332

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,332
コウトク商事株式会社	1,395
大成建設株式会社	733
阪和興業株式会社	266
株式会社大気社	236
その他	15,527
計	29,490

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社の取引先企業が当社に対する手形債権を一括支払信託により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,420
株式会社三井住友銀行	6,300
株式会社みずほコーポレート銀行	2,750
その他	7,882
1年以内に返済予定の長期借入金	782
計	25,134

(二) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
22,629	78,703	83,404	17,928

(注) 損益計算書の完成工事高132,328百万円と上記完成工事高への振替額83,404百万円との差額48,923百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。

なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額50,194百万円との差額1,270百万円は、消費税等の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,091
一般社団法人スレンダー	5,000
株式会社三井住友信託銀行	200
株式会社日本政策投資銀行	75
計	11,366

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
(事業年度(第80期) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月29日提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類 平成23年6月29日提出
3. 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
(事業年度(第80期) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。 平成23年9月30日提出
4. 四半期報告書及び確認書  
(第81期第1四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月3日提出  
(第81期第2四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) 平成23年11月10日提出  
(第81期第3四半期)(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月10日提出
5. 臨時報告書 平成23年7月4日提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社銭高組

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社銭高組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社銭高組

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。